



平成28年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月12日

上場会社名 株式会社T&Dホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 8795 URL <http://www.td-holdings.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）喜田 哲弘
 問合せ先責任者（役職名）執行役員 経営管理部長（氏名）永井 穂高 (TEL) 03-3434-9151
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月27日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）
 （百万円未満切捨て）

1. 平成28年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	1,031,940	△15.0	95,565	3.1	48,404	△8.2
27年3月期中間期	1,214,629	14.9	92,702	△1.4	52,705	29.3

(注) 包括利益 28年3月期中間期 △78,916百万円(-%) 27年3月期中間期 146,831百万円(160.9%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期中間期	73.52	72.64
27年3月期中間期	78.87	78.78

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期中間期	14,481,088	1,219,642	8.4
27年3月期	14,664,705	1,344,950	9.1

(参考) 自己資本 28年3月期中間期 1,216,210百万円 27年3月期 1,341,738百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	25.00	25.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,870,000	△22.5	167,000	△11.6	78,000	△17.2	117.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、【添付資料】3ページ「2. (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期中間期	681,480,000株	27年3月期	681,480,000株
② 期末自己株式数	28年3月期中間期	32,722,484株	27年3月期	16,632,735株
③ 期中平均株式数（中間期）	28年3月期中間期	658,354,842株	27年3月期中間期	668,223,171株

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

- ・当四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、当四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当中間期における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
4. その他	12
(参考) 保険金等の支払能力の充実の状況(連結ソルベンシー・マージン比率)	

当社では、決算情報に関する補足説明資料等を作成しており、当社ホームページに掲載しておりますので、ご参照下さい。

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

経常収益は、保険料等収入 8,034 億円(前年同期比 19.5%減)、資産運用収益 1,890 億円(同 4.3%増)、その他経常収益 394 億円(同 12.2%増)等を合計した結果、前第 2 四半期連結累計期間に比べ 1,826 億円減少し、1兆 319 億円(同 15.0%減)となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金 7,026 億円(同 2.5%減)、責任準備金等繰入額 579 億円(同 75.6%減)、資産運用費用 426 億円(同 43.5%増)、事業費 987 億円(同 0.8%減)、その他経常費用 344 億円(同 1.2%減)等を合計した結果、前第 2 四半期連結累計期間に比べ 1,855 億円減少し、9,363 億円(同 16.5%減)となりました。

経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は、前第 2 四半期連結累計期間に比べ 28 億円増加し、955 億円(同 3.1%増)となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計等を加減した親会社株主に帰属する中間純利益は、前第 2 四半期連結累計期間に比べ 43 億円減少し、484 億円(同 8.2%減)となりました。

経常収益

(単位:億円)

	平成 28 年 3 月期 第 2 四半期連結累計期間 (平成 27 年 4 月 1 日 ~ 平成 27 年 9 月 30 日)	平成 27 年 3 月期 第 2 四半期連結累計期間 (平成 26 年 4 月 1 日 ~ 平成 26 年 9 月 30 日)	増減額
連結	10,319	12,146	1,826
太陽生命保険(株)	4,556	5,602	1,045
大同生命保険(株)	4,696	4,764	68
T&D ファイナンス生命保険(株)	1,300	1,981	680

(注) 連結と生命保険会社 3 社合計との差額は、3 社以外の連結子会社ならびに連結会社相互間の調整等によるものです。

経常利益

(単位:億円)

	平成 28 年 3 月期 第 2 四半期連結累計期間 (平成 27 年 4 月 1 日 ~ 平成 27 年 9 月 30 日)	平成 27 年 3 月期 第 2 四半期連結累計期間 (平成 26 年 4 月 1 日 ~ 平成 26 年 9 月 30 日)	増減額
連結	955	927	28
太陽生命保険(株)	432	330	101
大同生命保険(株)	500	475	24
T&D ファイナンス生命保険(株)	20	113	93

(注) 連結と生命保険会社 3 社合計との差額は、3 社以外の連結子会社ならびに連結会社相互間の調整等によるものです。

親会社株主に帰属する中間純利益

(単位:億円)

	平成 28 年 3 月期 第 2 四半期連結累計期間 (平成 27 年 4 月 1 日 ~ 平成 27 年 9 月 30 日)	平成 27 年 3 月期 第 2 四半期連結累計期間 (平成 26 年 4 月 1 日 ~ 平成 26 年 9 月 30 日)	増減額
連結	484	527	43
太陽生命保険(株)	171	165	5
大同生命保険(株)	392	280	112
T&D ファイナンス生命保険(株)	12	78	66

(注) 1. 連結と生命保険会社 3 社合計との差額は、3 社以外の連結子会社ならびに連結会社相互間の調整等によるものです。
2. 生命保険会社 3 社の数値は、中間純利益を記載しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は14兆4,810億円(前連結会計年度末比1.3%減)となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券10兆6,407億円(同1.9%減)、貸付金1兆8,219億円(同2.2%減)、金銭の信託4,802億円(同9.7%増)、現金及び預貯金3,586億円(同7.3%増)、買入金銭債権3,361億円(同1.1%減)であります。

負債合計は13兆2,614億円(同0.4%減)となりました。その大部分を占める保険契約準備金は12兆7,540億円(同0.4%増)となっております。

純資産合計は1兆2,196億円(同9.3%減)となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は5,169億円(同20.4%減)となっております。

なお、連結ソルベンシー・マージン比率は1,140.2%(前連結会計年度末は1,220.7%)となりました。また、連結実質純資産(時価ベースの実質的な資産から資本性のない実質的な負債を差引いた額)は2兆4,811億円(前連結会計年度末は2兆6,455億円)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成27年3月期決算短信(平成27年5月14日公表)で公表の業績予想からの変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	334,191	358,697
コールローン	329,876	318,390
買入金銭債権	339,927	336,198
金銭の信託	437,622	480,230
有価証券	10,847,399	10,640,761
貸付金	1,863,837	1,821,951
有形固定資産	301,158	307,879
無形固定資産	21,068	22,479
代理店貸	746	666
再保険貸	405	572
その他資産	190,196	194,869
繰延税金資産	501	503
貸倒引当金	2,225	2,110
資産の部合計	14,664,705	14,481,088

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
保険契約準備金	12,707,957	12,754,058
支払備金	73,102	64,201
責任準備金	12,524,934	12,582,863
契約者配当準備金	109,920	106,993
代理店借	1,009	635
再保険借	554	758
短期社債	2,999	2,999
社債	51,100	50,140
その他負債	248,940	192,029
役員賞与引当金	243	152
退職給付に係る負債	50,271	48,753
役員退職慰労引当金	67	69
特別法上の準備金	155,190	165,405
価格変動準備金	155,190	165,405
繰延税金負債	95,824	40,849
再評価に係る繰延税金負債	5,598	5,594
負債の部合計	13,319,755	13,261,446
純資産の部		
資本金	207,111	207,111
資本剰余金	194,586	194,550
利益剰余金	366,747	398,373
自己株式	19,008	48,876
株主資本合計	749,436	751,159
その他有価証券評価差額金	649,716	516,915
繰延ヘッジ損益	13,741	8,350
土地再評価差額金	43,694	43,536
為替換算調整勘定	21	22
その他の包括利益累計額合計	592,301	465,051
新株予約権	746	930
非支配株主持分	2,465	2,501
純資産の部合計	1,344,950	1,219,642
負債及び純資産の部合計	14,664,705	14,481,088

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	1,214,629	1,031,940
保険料等収入	998,324	803,475
資産運用収益	181,128	189,002
利息及び配当金等収入	144,086	148,008
金銭の信託運用益	-	1,889
売買目的有価証券運用益	8,130	-
有価証券売却益	10,565	35,868
有価証券償還益	-	1,965
貸倒引当金戻入額	128	113
その他運用収益	2,554	1,157
特別勘定資産運用益	15,664	-
その他経常収益	35,153	39,431
持分法による投資利益	22	30
経常費用	1,121,927	936,374
保険金等支払金	720,504	702,605
保険金	192,075	210,015
年金	234,009	182,797
給付金	86,519	81,283
解約返戻金	177,228	188,818
その他返戻金	30,671	39,690
責任準備金等繰入額	237,398	57,965
責任準備金繰入額	237,342	57,928
契約者配当金積立利息繰入額	55	37
資産運用費用	29,730	42,670
支払利息	1,144	608
金銭の信託運用損	1,291	-
売買目的有価証券運用損	-	985
有価証券売却損	3,157	5,268
有価証券評価損	267	846
金融派生商品費用	14,460	20,318
為替差損	155	48
貸付金償却	26	5
賃貸用不動産等減価償却費	2,466	2,406
その他運用費用	6,762	6,616
特別勘定資産運用損	-	5,565
事業費	99,449	98,701
その他経常費用	34,844	34,432
経常利益	92,702	95,565

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
特別利益	135	72
固定資産等処分益	15	3
国庫補助金	16	68
移転補償金	102	-
特別損失	2,839	11,099
固定資産等処分損	83	464
減損損失	276	146
価格変動準備金繰入額	2,463	10,214
本社移転費用	-	206
その他特別損失	16	67
契約者配当準備金繰入額	15,923	16,929
税金等調整前中間純利益	74,073	67,608
法人税及び住民税等	21,706	23,623
法人税等調整額	412	4,506
法人税等合計	21,294	19,116
中間純利益	52,779	48,492
非支配株主に帰属する中間純利益	74	87
親会社株主に帰属する中間純利益	52,705	48,404

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
中間純利益	52,779	48,492
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96,544	132,797
繰延ヘッジ損益	2,485	5,391
為替換算調整勘定	0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	6	2
その他の包括利益合計	94,051	127,408
中間包括利益	146,831	78,916
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	146,755	79,003
非支配株主に係る中間包括利益	76	86

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	207,111	194,595	290,861	9,049	683,519	387,773	8,263
当中間期変動額							
剰余金の配当			16,806		16,806		
親会社株主に帰属する中間純利益			52,705		52,705		
自己株式の取得				10,005	10,005		
自己株式の処分		9		51	41		
土地再評価差額金の取崩			251		251		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						96,540	2,485
当中間期変動額合計		9	35,646	9,954	25,682	96,540	2,485
当中間期末残高	207,111	194,586	326,508	19,004	709,202	484,313	10,749

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	45,586	6	333,929	523	2,352	1,020,324
当中間期変動額						
剰余金の配当						16,806
親会社株主に帰属する中間純利益						52,705
自己株式の取得						10,005
自己株式の処分						41
土地再評価差額金の取崩						251
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	251	4	94,301	225	24	94,551
当中間期変動額合計	251	4	94,301	225	24	120,234
当中間期末残高	45,335	2	428,230	749	2,377	1,140,559

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	207,111	194,586	366,747	19,008	749,436	649,716	13,741
当中間期変動額							
剰余金の配当			16,621		16,621		
親会社株主に帰属する中間純利益			48,404		48,404		
自己株式の取得				30,010	30,010		
自己株式の処分		35		143	107		
土地再評価差額金の取崩			157		157		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						132,800	5,391
当中間期変動額合計		35	31,626	29,867	1,722	132,800	5,391
当中間期末残高	207,111	194,550	398,373	48,876	751,159	516,915	8,350

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	43,694	21	592,301	746	2,465	1,344,950
当中間期変動額						
剰余金の配当						16,621
親会社株主に帰属する中間純利益						48,404
自己株式の取得						30,010
自己株式の処分						107
土地再評価差額金の取崩						157
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	157	1	127,250	184	35	127,030
当中間期変動額合計	157	1	127,250	184	35	125,307
当中間期末残高	43,536	22	465,051	930	2,501	1,219,642

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

4. その他

(参考) 保険金等の支払能力の充実の状況
(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項 目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
連結ソルベンシー・マージン総額 (A)	2,290,819	2,123,810
資本金等	735,975	746,907
価格変動準備金	155,190	165,405
危険準備金	158,597	154,835
異常危険準備金	-	-
一般貸倒引当金	1,655	1,542
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	810,029	643,123
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	707	1,704
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額(税効果控除前)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	179,177	188,493
配当準備金中の未割当額	17,028	17,272
税効果相当額	135,333	154,545
負債性資本調達手段等	98,600	50,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
少額短期保険業者に係るマージン	216	258
控除項目	278	278
連結リスクの合計額 $[(R_1^2 + R_5^2)^{1/2} + R_8 + R_9]^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2)^{1/2} + R_4 + R_6$ (B)	375,326	372,528
保険リスク相当額 R ₁	47,399	47,099
一般保険リスク相当額 R ₅	-	-
巨大災害リスク相当額 R ₆	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	13,525	13,942
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	400	432
予定利率リスク相当額 R ₂	73,272	70,641
最低保証リスク相当額 R ₇	5,966	4,272
資産運用リスク相当額 R ₃	282,464	283,980
経営管理リスク相当額 R ₄	8,460	8,407
連結ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,220.7%	1,140.2%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第210条の11の3、第210条の11の4及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しております。

2. 「資本金等」は、連結貸借対照表上の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出予定額を控除した額を記載しております。

3. 「少額短期保険業者に係るマージン」は、少額短期保険業者に係る異常危険準備金の額を記載しております。

4. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しております。